

令和4年度

宇治田原町 統一的な基準に基づく財務書類

宇治田原町

目 次

はじめに	1
I 財務書類とは	2
1. 貸借対照表	2
2. 行政コスト計算書	2
3. 純資産変動計算書	2
4. 資金収支計算書	2
II 財務書類の対象範囲	3
III 一般会計等財務書類	4
1. 貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書	6
3. 純資産変動計算書	7
4. 資金収支計算書	8
IV 全体財務書類	9
V 連結財務書類	10
VI 財務書類の分析	11
1. 住民 1 人あたりの資産額及び行政コスト	11
2. 資産形成度	12
3. 世代間公平性	13
4. 持続可能性（健全性）	14
5. 弾力性	15
6. 自立性	16
資料編	17

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金の動きを重視する現金主義会計を採用されています。しかしながら、このやり方では、町がどれだけの資産、負債を持っているのか、また減価償却などの見えないコストの情報を把握することができません。

そこで、平成 18 年 8 月に、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、行政改革の一環として、資産・債務管理の観点から「地方公会計改革」に取り組むこととされました。

これを受け、本町では、平成 23 年度（平成 22 年度決算）から、決算統計のデータを活用して財務書類を作成する「総務省方式改訂モデル」を採用して、財務書類を作成の上、公表を行ってまいりました。

その後、総務省から平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務省通知）」が示され、原則として全ての地方公共団体が平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」により財務書類を作成することが要請されました。

本町では、平成 28 年度から固定資産台帳の整備をはじめ、平成 29 年度（平成 28 年度決算）から「統一的な基準」による財務書類の作成を行いました。

この「統一的な基準」による財務書類は、資産、負債などのストック情報の「見える化」が図れ、本町が保有する資産等を把握することができるとともに、その把握できた限られた資産等を「賢く使う」ためのツールとしても活用することもできます。また、本町の資産、負債の状況を明らかにした財務書類を公表することで、行政の更なる透明性の確保、説明責任の担保を図ることができます。

今後は、この財務書類で算出される各種指標を類似団体の指標と比較する等の詳細な分析を行うことで、事務事業の改善につなげる等の行財政改革を推進し、本町の更なる健全な財政運営に努めてまいります。

I 財務書類とは

「統一的な基準」による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなります。

1. 貸借対照表

貸借対照表は、本町の財政状態（資産・負債・純資産の年度末残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

貸借対照表の借方（左側）には地方公共団体の財やサービス提供能力を表す資産が、貸方（右側）には将来世代に先送りされた負担を表す負債と、資産から負債を差し引いた純資産が示されています。

借方（資産）と貸方（負債及び純資産）の合計が必ず一致することから、バランスシート（BS）とも呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の本町の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。

行政コスト計算書では、人件費や物件費といった現金の収支を伴うコストのほか、減価償却費や引当金繰入金といった現金の支出を伴わないコストが明らかになります。

本計算書の収支差で計算される純行政コストは、使用料等の収入で賄いきれなかったコストを表しており、この収支不足額を税収等の財源により賄われることになります。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、本町の純資産の増減や純資産の内部構成の増減を明らかにすることを目的としています。

純資産変動計算書では、純行政コストに対して税や国府等補助金といった財源がどの程度費やされ、どの程度残余（又は不足）が生じたかがわかります。

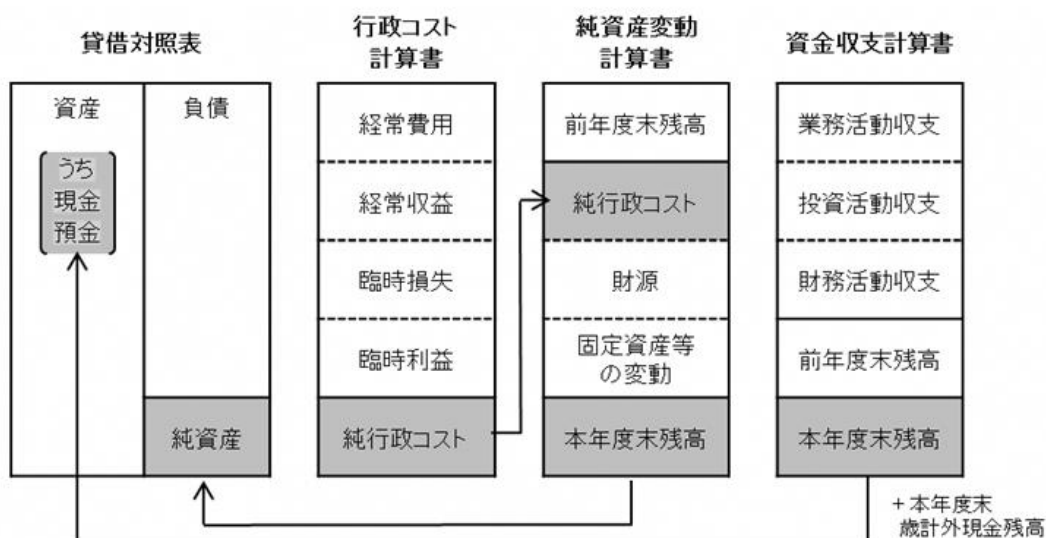
そのため、最終的に純資産が増加していれば、純行政コストを上回る財源を確保できており、一定財政が健全的に活動できているといえます。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、本町の活動に伴う資金収支の状況を明らかにすることを目的としています。

資金収支計算書は、現金などの資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示しており、どの活動にどれくらい資金を投入しているかがわかります。

【財務書類 4 表構成の相互関係】

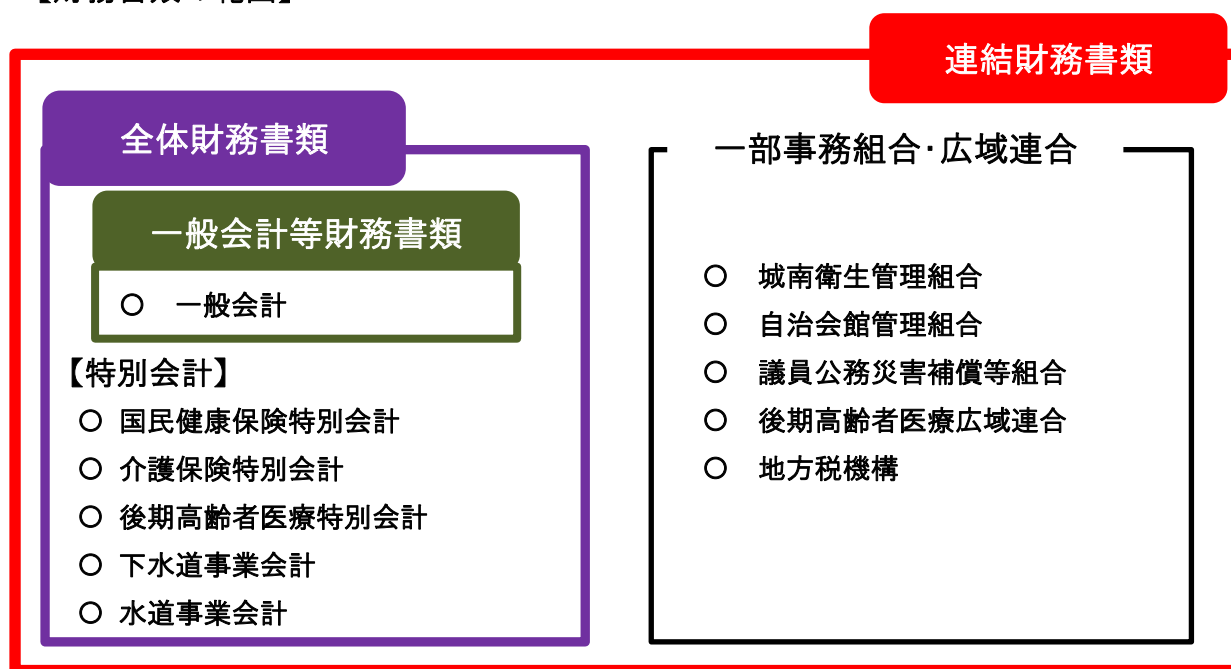


- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅱ 財務書類の対象範囲

本町では、一般会計からなる「一般会計等財務書類」のほか、町に属する公営企業等の特別会計分を加えた「全体財務書類」、町が連携して行政サービスを実施している関連団体の会計を加えた「連結財務書類」を作成します。

【財務書類の範囲】



Ⅲ 一般会計等財務書類

○貸借対照表

【資 産】	【負 債】
187 億 3,856 万円	73 億 5,811 万円
うち現金預金 1 億 9,944 万円	【純資産】 113 億 8,045 万円

○行政コスト計算書

経常費用 45 億 6,987 万円
↓
経常収益 1 億 1,094 万円
+
臨時費用 7,492 万円
↓
臨時収益 222 万円
【純行政コスト】 45 億 3,164 万円

○資金収支計算書

収 入	54 億 3,698 万円
↓	
支 出	54 億 7,906 万円
+	
前年度末 資金残高	2 億 4,360 万円
+	
本年度歳計外 現金残額	△208 万円
本年度末現預金残高	1 億 9,944 万円

○純資産変動計算書

前年度末純資産残高 112 億 1,365 万円
↓
【純行政コスト】 45 億 3,164 万円
+
一般財源、補助金等 47 億 1,339 万円
+
固定資産等の変動等 △1,495 万円
年度末純資産残高 113 億 8,045 万円

1. 貸借対照表

貸借対照表は、本町の財政状況（資産・負債・純資産の年度末残高及び内訳）を明らかにすることを目的としています。

資産（現在保有している資産）	負債（将来世代の負担）
○固定資産 178 億 2,971 万円 (1)有形固定資産 169 億 4,977 万円 ・事業用資産 95 億 1,174 万円 ・インフラ資産 73 億 2,301 万円 ・物品 1 億 1,502 万円 (2)無形固定資産 4,115 万円 (3)投資・基金その他の資産 8 億 3,879 万円	○固定負債 67 億 6,815 万円 (1)地方債 62 億 4,874 万円 (2)退職手当引当金 5 億 1,941 万円 ○流動負債 5 億 8,996 万円 (1)1 年内償還予定地方債 5 億 723 万円 (2)賞与等引当金 6,731 万円 (3)預り金 1,542 万円 負債合計 73 億 5,811 万円
○流動資産 9 億 885 万円 (1)現金預金 1 億 9,944 万円 (2)未収金 950 万円 ※徴収不納引当金を差し引く (3)基金（財調・減債） 6 億 9,991 万円	純資産（資産－負債） ○固定資産等形成分 185 億 3,958 万円 ○余剰分(不足分) ▲71 億 5,913 万円 純資産合計 113 億 8,045 万円
資産合計 187 億 3,856 万円	負債及び純資産合計 187 億 3,856 万円

○有形固定資産の行政目的別明細

有形固定資産	金額	構成比	主な施設
①生活インフラ・国土保全	74 億 7,862 万円	44.1%	道路・橋りょう・公園等
②教育	51 億 8,382 万円	30.6%	小学校・中学校等
③福祉	9 億 1,303 万円	5.4%	保育所・保健センター等
④環境衛生	871 万円	0.1%	清掃車・ゴミ置場等
⑤産業振興	7 億 1,808 万円	4.2%	くつわ池・商工センター・林業センター・林道等
⑥消防	4 億 7,211 万円	2.8%	消防分署・消防センター等
⑦総務	21 億 7,540 万円	12.8%	役場庁舎、奥山田ふれあい交流館等
合計	169 億 4,977 万円	100%	

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の本町の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。（注）定額給付金等によるコロナ対策補助金が含まれる。

①経常費用		45 億 6,987 万円
人件費、物件費、補助金、社会保障給付等の資産形成に結びつかない行政サービスに対するコスト		
○人に関するコスト（人件費・退職手当等）		11 億 9,713 万円
○物に関するコスト（物件費・減価償却費等）		15 億 9,697 万円
○移転費用コスト（補助金・社会保障給付等）		17 億 1,845 万円
○その他のコスト（支払利息等）		5,732 万円
②経常収益		1 億 1,094 万円
（①の対価として得られた財源）		
○使用料・手数料		4,431 万円
○その他（分担金、負担金、寄附金等）		6,663 万円
③臨時費用		7,493 万円
○災害復旧事業費		2,596 万円
○その他（資産売却損等）		4,897 万円
④臨時収益		222 万円
○資産売却益		222 万円
○その他		0 万円
⑤純行政コスト（①－②＋③－④）		45 億 3,164 万円
税を主とする財源で賄うべきコスト		

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、本町の純資産の増減や純資産の内部構成の増減を明らかにすることを目的としています。

令和 3 年度末純資産残高 112 億 1,365 万円

①本年度差額（収支の均衡） 1 億 8,175 万円

・ 純行政コスト ▲45 億 3,164 万円
・ 税収等 36 億 1,281 万円
・ 国県等補助金 11 億 58 万円

②本年度純資産（固定資産等）変動額 △1,495 万円

令和 4 年度末純資産残高 113 億 8,045 万円

◆ 固定資産等形成分 185 億 3,958 万円

◆ 余剰分(不足分) ▲71 億 5,913 万円

本年度差額（収支の均衡）

発生主義ベースで収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、マイナスであれば将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを示唆している。

余剰分（不足分）

将来の税収や地方交付税などの財源が投入されることを見越して、現世代が消費していることを示唆している。

臨時財政対策債（交付税算入 100%）などの特例的地方債が存在すること等により一般的に▲表示で計上される。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、本町の活動に伴う資金収支の状況を明らかにすることを目的としています。

業務活動収支（経常的な活動に関する収支）		
○支出 40 億 15 万円 ・ 業務費用支出（人件費等） 22 億 5,574 万円 ・ 移転費用支出（補助金等） 17 億 1,845 万円 ・ 臨時支出 2,596 万円		収支差
○収入 46 億 2,573 万円 ・ 税収等収入 36 億 1,105 万円 ・ 国県等補助金収入 9 億 203 万円 ・ 使用料及び手数料収入・その他 1 億 199 万円 ・ 臨時収入 1,066 万円		6 億 2,558 万円
投資活動収支（投資的な活動に関する収支）		
○支出 9 億 7,489 万円 ・ 公共施設等整備費支出 5 億 7,262 万円 ・ 基金積立金支出 4 億 218 万円 ・ 貸付金支出 9 万円		収支差
○収入 3 億 6,752 万円 ・ 国県等補助金収入 1 億 8,790 万円 ・ 基金取崩収入 1 億 7,740 万円 ・ 資産売却収入 222 万円		▲6 億 737 万円
財務活動収支		
○支出 5 億 402 万円 ・ 地方債償還支出 5 億 402 万円		収支差
○収入 4 億 4,373 万円 ・ 地方債発行収入 4 億 4,373 万円		▲6,029 万円
収支差合計		▲4,208 万円

前年度末 現金預金残高 2 億 4,360 万円	+	増減額 ▲4,208 万円	+	本年度歳計外 現金増減額 △208 万円	=	本年度末 現金預金残高 1 億 9,944 万円
--------------------------------	---	-------------------------	---	----------------------------	---	--------------------------------

IV 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計（一般会計等財務書類）に町に属する特別会計（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計、水道事業会計）を加えたものです。

○全体貸借対照表

【資 産】	【負 債】
313 億 3,312 万円	172 億 4,989 万円
有形固定資産 288 億 2,462 万円	固定負債 160 億 8,501 万円
無形固定資産 4,121 万円	流動負債 11 億 6,488 万円
投資その他の資産 10 億 97 万円	
流動資産 14 億 6,632 万円	
うち現金預金 6 億 3,734 万円	【純資産】 140 億 8,323 万円

○全体行政コスト計算書

経常費用 66 億 3,594 万円
経常収益 5 億 2,326 万円
+
臨時費用 7,548 万円
臨時収益 222 万円
【純行政コスト】 61 億 8,594 万円

○全体資金収支計算書

収 入	77 億 6,575 万円
支 出	78 億 5,940 万円
	+
前年度末 資金残高	7 億 3,307 万円
	+
本年度歳計外 現金増減額	▲208 万円
本年度末現預金残高	6 億 3,734 万円

○全体純資産変動計算書

前年度末純資産残高 136 億 1,489 万円
【純行政コスト】 61 億 8,594 万円
+
一般財源、補助金等 63 億 6,206 万円
+
固定資産等の変動等 2 億 9,222 万円
年度末純資産残高 140 億 8,323 万円

V 連結財務書類

連結財務書類は、全体財務書類に町と連携して行政サービスを実施している関係団体（城南衛生管理組合、自治会館管理組合、議員公務災害補償等組合、後期高齢者医療広域連合、地方税機構）を加えたものです。（※関係団体は比例連結の対象としています。）

○連結貸借対照表

【資 産】	【負 債】
319 億 7,502 万円	175 億 4,225 万円
有形固定資産 293 億 6,358 万円	固定負債 163 億 4,958 万円
無形固定資産 4,121 万円	流動負債 11 億 9,267 万円
投資その他の資産 10 億 4,839 万円	
流動資産 15 億 2,183 万円	
うち現金預金 6 億 7,492 万円	【純資産】 144 億 3,277 万円

○連結行政コスト計算書

経常費用 80 億 2,695 万円
経常収益 5 億 6,020 万円
+
臨時費用 7,548 万円
臨時収益 222 万円
【純行政コスト】 75 億 4,002 万円

○連結資金収支計算書

収 入	92 億 2,532 万円
支 出	93 億 2,361 万円
	+
前年度末 資金残高	7 億 7,524 万円
	+
本年度歳計外 現金残額	▲203 万円
本年度末現預金残高	6 億 7,492 万円

○連結純資産変動計算書

前年度末純資産残高 139 億 4,872 万円
【純行政コスト】 75 億 4,002 万円
+
一般財源、補助金等 77 億 3,186 万円
+
固定資産等の変動等 2 億 9,220 万円
年度末純資産残高 144 億 3,277 万円

Ⅵ 財務書類の分析 ※一般会計等(普通会計)ベースでの分析を行っています。

1. 住民 1 人あたりの資産額及び行政コスト

(1) 貸借対照表

《計算式》 貸借対照表の金額÷住民基本台帳人数（令和 5 年 1 月 1 日現在 8,893 人）

資産（現在保有している資産） 210 万円		負債（将来世代の負担） 82 万円	
○固定資産	200 万円	○固定負債（令和 6 年度以降支出分）	76 万円
・事業用資産	107 万円		
・インフラ資産等	83 万円	○流動負債	6 万円
・投資・基金その他の資産	10 万円		
○流動資産	10 万円	純資産 128 万円	

【分 析】

- 住民 1 人当たり資産額は、210 万円となりました。固定資産は将来のコストを発生させることから、今後の資産の状況を経年比較、類似団体比較することにより、適正なレベルで維持することが重要です。
- 住民 1 人当たり負債額は、82 万円となりました。今後、負債の状況を経年比較、類似団体比較することにより将来世代の負担が過重とならないように注意が必要です。

(2) 行政コスト計算書（年間）

《計算式》 行政コスト計算書の金額÷住民基本台帳人数（令和 5 年 1 月 1 日現在 8,893 人）

① 経常費用	51 万円
○人に関するコスト（人件費・退職手当等）	13 万円
○物に関するコスト（物件費・減価償却費等）	18 万円
○移転費用コスト（補助金・社会保障給付等）	19 万円
○その他のコスト（支払利息等）	1 万円
② 経常収益	1 万円
純行政コスト（①－②）	50 万円

※③臨時費用、④臨時収益は 1 万円未満のため、計上しない。

【分 析】

- 住民 1 人あたり純行政コストは、50 万円となりました。住民 1 人あたり行政コストは、地方公共団体の行政活動の効率化を図る指標であることから、今後の行政コストの状況を経年比較、類似団体比較することにより、引き続き注視する必要があります。

2. 資産形成度

資産形成成分による分析は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を明らかにするものです。統一基準による財務書類においては固定資産台帳の整理が前提とされており、貸借対照表の資産の部において、地方公共団体の保有する資産のストック情報を網羅的に把握しています。

(1) 歳入額対資産比率

数 値	5.65 年（前年度数値 5.58）
計算式	資産額 ÷ 歳入総額
説 明	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
分 析	本町の歳入額対資産比率は、5.65 年となりました。自治体の平均的な水準の範囲内となっています。【自治体平均値 3.0～7.0 年】

(2) 資産老朽化比率

数 値	65.1%（前年度数値 63.8%）
計算式	減価償却累計額 ÷ （償却資産評価額 + 減価償却累計額） × 100
説 明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。
分 析	本町の資産老朽化比率は全体で 65.1%となりました。このうち事業用資産が 51.1%、インフラ資産が 74.3%、物品が 84.2%となっています。これは耐用年数に対して、資産取得から 6 割程度が経過していることを意味しており、今後、資産老朽化の状況を経年比較、類似団体比較することにより、更新時期に留意する必要があります。

3. 世代間公平性

世代間公平性による分析は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を明らかにするものです。これは貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

(1) 純資産比率

数 値	60.7% (前年度数値 60.2%)
計算式	純資産額 ÷ 総資産 × 100
説 明	純資産比率は総資産に対して、過去及び現世代がどの程度負担してきたかを示すものです。地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行うことから、純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
分 析	本町における純資産比率は 60.7% で、社会資本等の形成に関して過去及び現世代が 60% 程度を負担してきたことを意味します。なお、自治体では一般に純資産比率は 60% 程度が標準といわれており、これと比較すると標準的な水準といえます。

(2) 将来世代負担比率

数 値	26.1% (前年度数値 25.5%)
計算式	地方債残高※ ÷ 有形・無形個体資産合計
説 明	社会資本等のうち将来償還等が必要な地方債が占める割合を示したものであり、算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが出来ます。
分 析	本町における将来世代負担比率は 26.1% で、社会資本等の形成に関して将来世代が 26.1% 負担しなければならないことを意味します。

※地方債残高から臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債を控除しています。

4. 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）による分析は、「財政に持続可能性があるか」を明らかにするもので、財政運営における本質的な視点です。これに関しては第一に地方財政健全化法の健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）による分析が行われますが、これに加えて財務書類も有用な情報となります。

（１）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

数 値	3,849 万円（前年度数値 ▲928 万円）
計算式	業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支
説 明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえます。
分 析	本町における令和４年度基礎的財政収支（プライマリーバランス）は 3,849 万円の黒字となりました。これは税收等収入が増加したことが要因となっております。なお、臨時財政対策事業債（6,163 万円）は上記で収入に含まれておらず、含んだ場合は 1 億 12 万円の黒字となります。

（２）流動比率

数 値	154.1%（前年度数値 139.2%）
計算式	流動資産÷流動負債×100
説 明	短期的な債務である流動負債の返済能力を判断する指標で、手元流動性（短期的な資金繰り）を示す指標です。比率が高いほど短期的な資金繰りにおいて余裕があり、安定性が高いといえます。
分 析	本町の流動比率は、154.1%と 100%を上回っています。今後も資金繰りに安定性を持たすためにも、流動比率の推移を注視する必要があります。

5. 弾力性

弾力性による分析は、「資産形成等を行う余裕はどれくらいあるのか」を明らかにするものです。財政構造の弾力性を示す指標としては経常収支比率（経常経費充当、一般財源の経常、一般財源総額に占める比率）等が用いられますが、財務書類による分析も有用です。

例えば、純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動にかかる行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。これはインフラ資産の形成や施設建設等の資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるのかを示すものであるといえます。

（１）行政コスト対税収等比率

数 値	94.6%（前年度数値 96.7%）
計算式	純経常行政コスト÷財源×100
説 明	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収のうち、どれだけが資産形成に伴わない行政コストに消費されたかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
分 析	本町の行政コスト対税収等比率は、94.6%で100%を下回っています。これは経常的に発生する行政コストを、町税等の税収等で賄えているものの、資産形成などの余裕はないことを表しています。

6. 自律性

自律性は、「歳入はどれくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているのか）」を明らかにするものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類においても行政コスト計算書で使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であり、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

（１）受益者負担の割合

数 値	2.4%（前年度数値 1.7%）
計算式	経常収益÷経常費用×100
説 明	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出できます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較により、本町の受益者負担の特徴を把握することができます。
分 析	本町の受益者負担の割合は 2.4%となりました。今後、行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較することにより、本町の受益者負担の特徴を把握することが重要です。

資料編

【一般会計財務書類】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資産収支計算書

【全体財務書類】

- ・ 全体貸借対照表
- ・ 全体行政コスト計算書
- ・ 全体純資産変動計算書
- ・ 全体資産収支計算書

【連結財務書類】

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結行政コスト計算書
- ・ 連結純資産変動計算書
- ・ 連結資産収支計算書

貸借対照表

(令和 5 年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,829,709	固定負債	6,768,146
有形固定資産	16,949,769	地方債	6,248,739
事業用資産	9,511,736	長期未払金	-
土地	3,331,550	退職手当引当金	519,407
立木竹	184,832	損失補償等引当金	-
建物	11,040,626	その他	-
建物減価償却累計額	△5,392,763	流動負債	589,962
工作物	874,806	1年内償還予定地方債	507,232
工作物減価償却累計額	△791,396	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,311
航空機	-	預り金	15,418
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	333,999	負債合計	7,358,108
その他減価償却累計額	△69,918	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	18,539,579
インフラ資産	7,323,014	余剰分（不足分）	△7,159,127
土地	632,152		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	17,114,072		
工作物減価償却累計額	△12,719,967		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,296,757		
物品	725,975		
物品減価償却累計額	△610,955		
無形固定資産	41,151		
ソフトウェア	41,151		
その他	-		
投資その他の資産	838,789		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	-		
出資金	9,505		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,738		
長期貸付金	2,115		
基金	818,074		
減債基金	-		
その他	818,074		
その他	-		
徴収不能引当金	△643		
流動資産	908,851		
現金預金	199,435		
未収金	10,177		
短期貸付金	-		
基金	699,911		
財政調整基金	468,082		
減債基金	231,829		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△672	純資産合計	11,380,452
資産合計	18,738,560	負債及び純資産合計	18,738,560

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,569,866
業務費用	2,851,421
人件費	1,197,130
職員給与費	856,121
賞与等引当金繰入額	67,311
退職手当引当金繰入額	-
その他	273,697
物件費等	1,596,969
物件費	926,614
維持補修費	28,867
減価償却費	636,900
その他	4,588
その他の業務費用	57,321
支払利息	20,285
徴収不能引当金繰入額	1,314
その他	35,722
移転費用	1,718,446
補助金等	679,658
社会保障給付	474,296
他会計への繰出金	562,911
その他	1,581
経常収益	110,936
使用料及び手数料	44,314
その他	66,622
純経常行政コスト	4,458,930
臨時損失	74,924
災害復旧事業費	25,956
資産除売却損	48,968
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,216
資産売却益	2,216
その他	-
純行政コスト	4,531,638

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11, 213, 647	18, 417, 235	△7, 203, 589
純行政コスト (△)	△4, 531, 638		△4, 531, 638
財源	4, 713, 392		4, 713, 392
税収等	3, 612, 807		3, 612, 807
国県等補助金	1, 100, 585		1, 100, 585
本年度差額	181, 754		181, 754
固定資産等の変動 (内部変動)		137, 292	△137, 292
有形固定資産等の増加		550, 003	△550, 003
有形固定資産等の減少		△637, 578	637, 578
貸付金・基金等の増加		402, 269	△402, 269
貸付金・基金等の減少		△177, 401	177, 401
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△14, 949	△14, 949	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	166, 805	122, 343	44, 462
本年度末純資産残高	11, 380, 452	18, 539, 579	△7, 159, 127

資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,974,184
業務費用支出	2,255,738
人件費支出	1,191,371
物件費等支出	1,008,360
支払利息支出	20,285
その他の支出	35,722
移転費用支出	1,718,446
補助金等支出	679,658
社会保障給付支出	474,296
他会計への繰出支出	562,911
その他の支出	1,581
業務収入	4,615,068
税金等収入	3,611,048
国県等補助金収入	902,028
使用料及び手数料収入	44,314
その他の収入	57,678
臨時支出	25,956
災害復旧事業費支出	25,956
その他の支出	-
臨時収入	10,659
業務活動収支	625,588
【投資活動収支】	
投資活動支出	974,893
公共施設等整備費支出	572,624
基金積立金支出	402,184
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	85
その他の支出	-
投資活動収入	367,515
国県等補助金収入	187,898
基金取崩収入	177,398
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	2,216
その他の収入	-
投資活動収支	△607,378
【財務活動収支】	
財務活動支出	504,024
地方債償還支出	504,024
その他の支出	-
財務活動収入	443,730
地方債発行収入	443,730
その他の収入	-
財務活動収支	△60,294
本年度資金収支額	△42,083
前年度末資金残高	226,100
本年度末資金残高	184,017

前年度末歳計外現金残高	17,502
本年度歳計外現金増減額	△2,084
本年度末歳計外現金残高	15,418
本年度末現金預金残高	199,435

全体貸借対照表

(令和 5 年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,866,801	固定負債	16,085,009
有形固定資産	28,824,618	地方債等	10,119,636
事業用資産	21,377,130	長期未払金	-
土地	4,039,610	退職手当引当金	519,407
立木竹	184,832	損失補償等引当金	-
建物	11,723,849	その他	5,445,966
建物減価償却累計額	△5,548,780	流動負債	1,164,885
工作物	12,608,558	1年内償還予定地方債等	828,430
工作物減価償却累計額	△3,210,754	未払金	200,410
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	96
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,808
航空機	-	預り金	15,427
航空機減価償却累計額	-	その他	42,714
その他	3,389,256	負債合計	17,249,894
その他減価償却累計額	△1,980,740	【純資産の部】	
建設仮勘定	171,299	固定資産等形成分	30,648,260
インフラ資産	7,323,014	余剰分（不足分）	△16,565,033
土地	632,152	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	17,114,072		
工作物減価償却累計額	△12,719,967		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,296,757		
物品	751,291		
物品減価償却累計額	△626,816		
無形固定資産	41,214		
ソフトウェア	41,214		
その他	-		
投資その他の資産	1,000,969		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	-		
出資金	9,505		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	24,786		
長期貸付金	2,115		
基金	966,622		
減債基金	8,168		
その他	958,454		
その他	-		
徴収不能引当金	△2,058		
流動資産	1,466,320		
現金預金	637,344		
未収金	113,945		
短期貸付金	-		
基金	699,911		
財政調整基金	468,082		
減債基金	231,829		
棚卸資産	16,528		
その他	525		
徴収不能引当金	△1,933		
繰延資産	-		
資産合計	31,333,121	純資産合計	14,083,227
		負債及び純資産合計	31,333,121

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,635,938
業務費用	3,621,628
人件費	1,306,425
職員給与費	949,240
賞与等引当金繰入額	74,339
退職手当引当金繰入額	-
その他	282,846
物件費等	2,195,146
物件費	1,130,603
維持補修費	47,305
減価償却費	1,010,615
その他	6,624
その他の業務費用	120,057
支払利息	70,069
徴収不能引当金繰入額	3,651
その他	46,337
移転費用	3,014,309
補助金等	2,538,426
社会保障給付	474,296
その他	1,588
経常収益	523,260
使用料及び手数料	48,524
その他	474,736
純経常行政コスト	6,112,678
臨時損失	75,483
災害復旧事業費	25,956
資産除売却損	48,968
損失補償等引当金繰入額	-
その他	558
臨時利益	2,216
資産売却益	2,216
その他	-
純行政コスト	6,185,944

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,614,893	30,538,607	△16,923,714	-
純行政コスト (△)	△6,185,944		△6,185,944	-
財源	6,362,062		6,362,062	-
税収等	4,284,586		4,284,586	-
国県等補助金	2,077,476		2,077,476	-
本年度差額	176,118		176,118	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△136,412	136,412	
有形固定資産等の増加		643,771	△643,771	
有形固定資産等の減少		△1,007,299	1,007,299	
貸付金・基金等の増加		424,152	△424,152	
貸付金・基金等の減少		△197,036	197,036	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△14,949	△14,949		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	307,164	261,014	46,150	
本年度純資産変動額	468,334	109,653	358,681	-
本年度末純資産残高	14,083,227	30,648,260	△16,565,033	-

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,711,540
業務費用支出	2,697,230
人件費支出	1,297,653
物件費等支出	1,212,381
支払利息支出	70,069
その他の支出	117,126
移転費用支出	3,014,309
補助金等支出	2,538,426
社会保障給付支出	474,296
その他の支出	1,588
業務収入	6,503,624
税収等収入	4,282,808
国県等補助金収入	1,878,919
使用料及び手数料収入	44,816
その他の収入	297,080
臨時支出	25,956
災害復旧事業費支出	25,956
その他の支出	-
臨時収入	10,659
業務活動収支	776,787
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,305,520
公共施設等整備費支出	883,586
基金積立金支出	421,849
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	85
その他の支出	-
投資活動収入	507,438
国県等補助金収入	305,967
基金取崩収入	199,251
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	2,216
その他の収入	-
投資活動収支	△798,083
【財務活動収支】	
財務活動支出	816,380
地方債等償還支出	811,461
その他の支出	4,919
財務活動収入	744,030
地方債等発行収入	665,030
その他の収入	79,000
財務活動収支	△72,350
本年度資金収支額	△93,646
前年度末資金残高	715,572
本年度末資金残高	621,926
前年度末歳計外現金残高	17,502
本年度歳計外現金増減額	△2,084
本年度末歳計外現金残高	15,418
本年度末現金預金残高	637,344

連結貸借対照表

(令和 5 年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,453,189	固定負債	16,349,579
有形固定資産	29,363,582	地方債等	10,360,320
事業用資産	21,909,717	長期未払金	-
土地	4,085,995	退職手当引当金	543,292
立木竹	184,832	損失補償等引当金	-
建物	12,603,324	その他	5,445,966
建物減価償却累計額	△6,188,082	流動負債	1,192,668
工作物	13,025,562	1年内償還予定地方債等	853,055
工作物減価償却累計額	△3,381,730	未払金	200,410
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	96
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,368
航空機	-	預り金	15,864
航空機減価償却累計額	-	その他	42,874
その他	3,389,256	負債合計	17,542,247
その他減価償却累計額	△1,980,740	【純資産の部】	
建設仮勘定	171,299	固定資産等形成分	31,252,549
インフラ資産	7,323,014	余剰分（不足分）	△16,819,779
土地	632,152	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	17,114,072		
工作物減価償却累計額	△12,719,967		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,296,757		
物品	767,255		
物品減価償却累計額	△636,403		
無形固定資産	41,214		
ソフトウェア	41,214		
その他	-		
投資その他の資産	1,048,394		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	-		
出資金	9,505		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	27,121		
長期貸付金	2,115		
基金	1,011,695		
減債基金	8,168		
その他	1,003,527		
その他	25		
徴収不能引当金	△2,067		
流動資産	1,521,828		
現金預金	674,919		
未収金	113,977		
短期貸付金	-		
基金	717,811		
財政調整基金	485,983		
減債基金	231,829		
棚卸資産	16,528		
その他	525		
徴収不能引当金	△1,933		
繰延資産	-		
資産合計	31,975,017	純資産合計	14,432,771
		負債及び純資産合計	31,975,017

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,026,952
業務費用	3,835,774
人件費	1,341,334
職員給与費	979,117
賞与等引当金繰入額	76,899
退職手当引当金繰入額	2,332
その他	282,986
物件費等	2,349,759
物件費	1,212,483
維持補修費	69,931
減価償却費	1,053,917
その他	13,427
その他の業務費用	144,681
支払利息	70,655
徴収不能引当金繰入額	3,655
その他	70,371
移転費用	4,191,178
補助金等	3,714,884
社会保障給付	474,548
その他	1,746
経常収益	560,197
使用料及び手数料	66,224
その他	493,973
純経常行政コスト	7,466,755
臨時損失	75,483
災害復旧事業費	25,956
資産除売却損	48,968
損失補償等引当金繰入額	-
その他	559
臨時利益	2,216
資産売却益	2,216
その他	-
純行政コスト	7,540,021

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	連結純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,948,727	31,105,910	△17,157,183	－
純行政コスト（△）	△7,540,021		△7,540,021	－
財源	7,731,862		7,731,862	－
税収等	5,040,145		5,040,145	－
国県等補助金	2,691,717		2,691,717	－
本年度差額	191,841		191,841	－
固定資産等の変動（内部変動）		△99,413	99,413	
有形固定資産等の増加		728,789	△728,789	
有形固定資産等の減少		△1,050,855	1,050,855	
貸付金・基金等の増加		426,433	△426,433	
貸付金・基金等の減少		△203,780	203,780	
資産評価差額	△13	△13		
無償所管換等	△14,949	△14,949		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	307,164	261,014	46,150	
本年度純資産変動額	484,043	146,639	337,404	－
本年度末純資産残高	14,432,771	31,252,549	△16,819,779	－

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,066,070
業務費用支出	2,868,350
人件費支出	1,332,843
物件費等支出	1,323,697
支払利息支出	70,655
その他の支出	141,155
移転費用支出	4,197,720
補助金等支出	3,721,429
社会保障給付支出	474,544
その他の支出	1,746
業務収入	7,888,923
税収等収入	5,038,367
国県等補助金収入	2,471,477
使用料及び手数料収入	62,512
その他の収入	316,567
臨時支出	25,956
災害復旧事業費支出	25,956
その他の支出	-
臨時収入	10,659
業務活動収支	807,557
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,391,902
公共施設等整備費支出	967,688
基金積立金支出	424,129
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	85
その他の支出	-
投資活動収入	535,865
国県等補助金収入	327,650
基金取崩収入	205,995
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	2,216
その他の収入	-
投資活動収支	△856,038
【財務活動収支】	
財務活動支出	839,680
地方債等償還支出	834,761
その他の支出	4,919
財務活動収入	789,876
地方債等発行収入	710,876
その他の収入	79,000
財務活動収支	△49,805
本年度資金収支額	△98,286
前年度末資金残高	757,349
本年度末資金残高	659,063
前年度末歳計外現金残高	17,889
本年度歳計外現金増減額	△2,033
本年度末歳計外現金残高	15,855
本年度末現金預金残高	674,919